

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議 次第

(原油価格・物価高騰等関連 第3回)

日 時 : 令和4年(2022年)11月21日(月)
11:15~11:45

場 所 : 災 害 対 策 本 部 室
(滋賀県危機管理センター2階)

議 題

1 原油価格・物価高騰等にかかる本県への影響と対策の方向性について

(1) 経済情勢と物価の推移等について 【資料1】

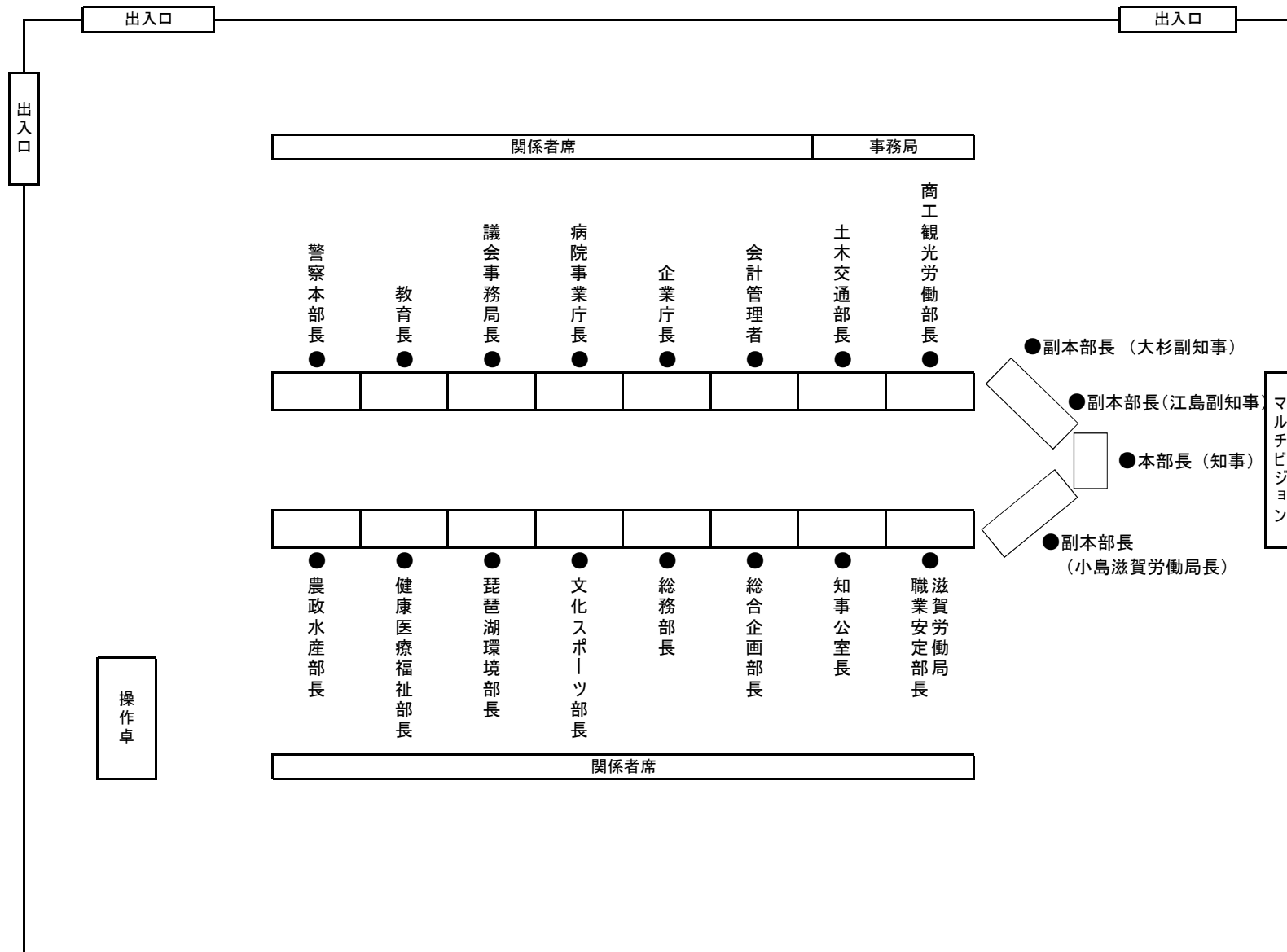
(2) 雇用の情勢について 【資料2】

(3) 主な施策の進捗状況等について 【資料3】

(4) 各分野における影響と対策の方向性について 【資料4】

(5) 本県における今後の対策の方向性について 【資料5】

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議配席図(危機管理センター2階 災害対策本部室)



全国の経済情勢（令和4年10月分）

基調判断



前月から
据え置き

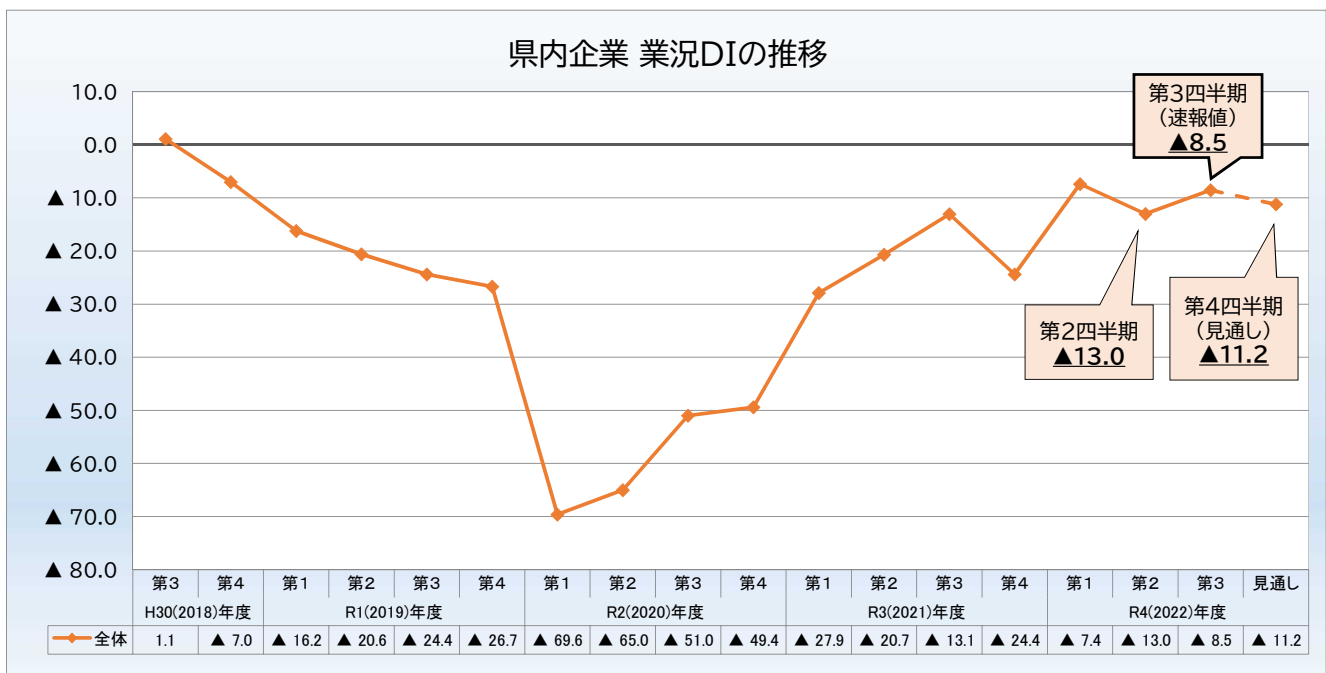
- ・景気は、緩やかに持ち直している。
 - ・（先行きについて）世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
- また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	各項目の判断	前月(9月)公表との比較
個人消費	緩やかに持ち直している。	→
生産	持ち直しの動きがみられる。	→
雇用	持ち直している。	→

内閣府「月例経済報告(令和4年10月)」(R4.10.25公表)より作成

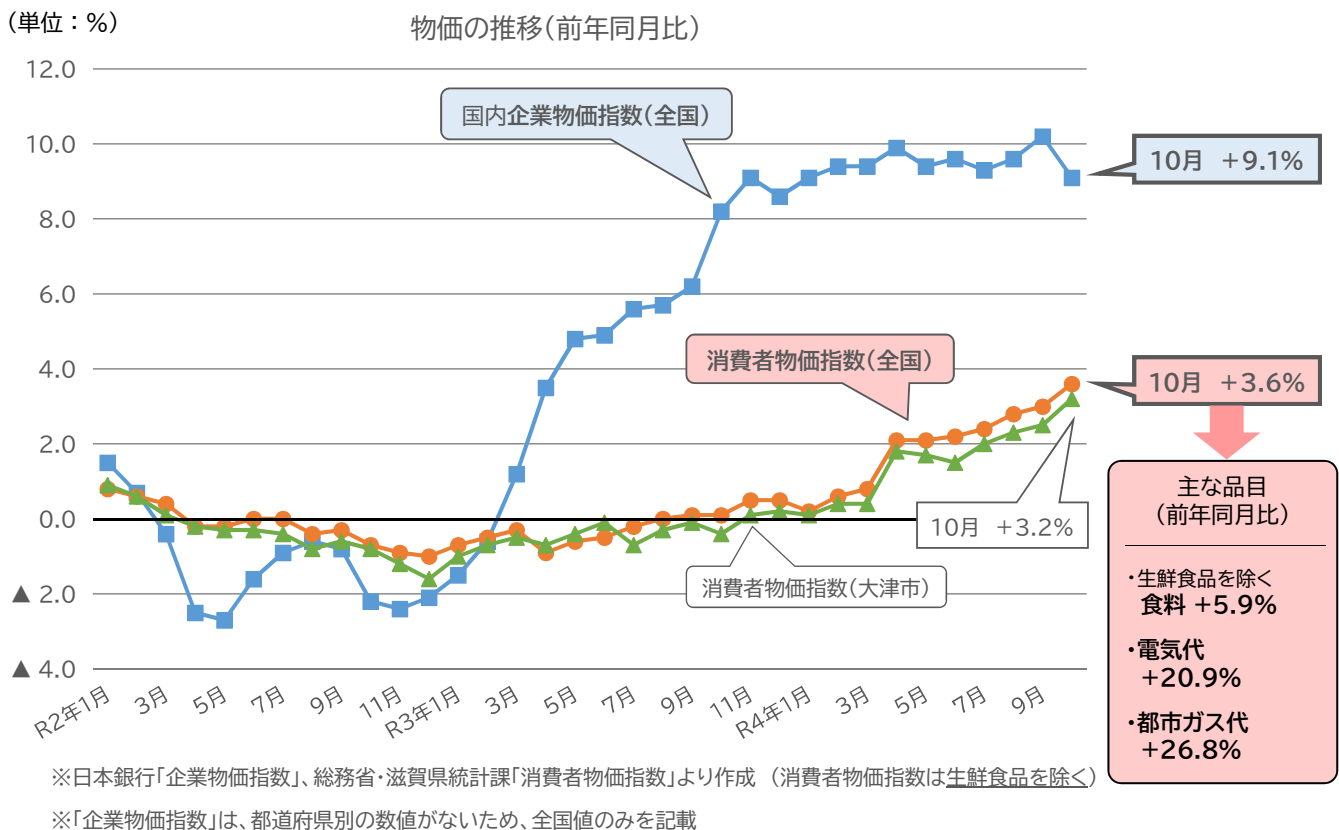
県内企業の業況の推移（速報値）

- ・ 県内企業の今期(第3四半期)の業況は、前期(第2四半期)より改善。(▲13.0 → ▲8.5)
- ・ 来期(第4四半期)の業況は、今期(第3四半期)より悪化する見通し。(▲8.5 → ▲11.2)

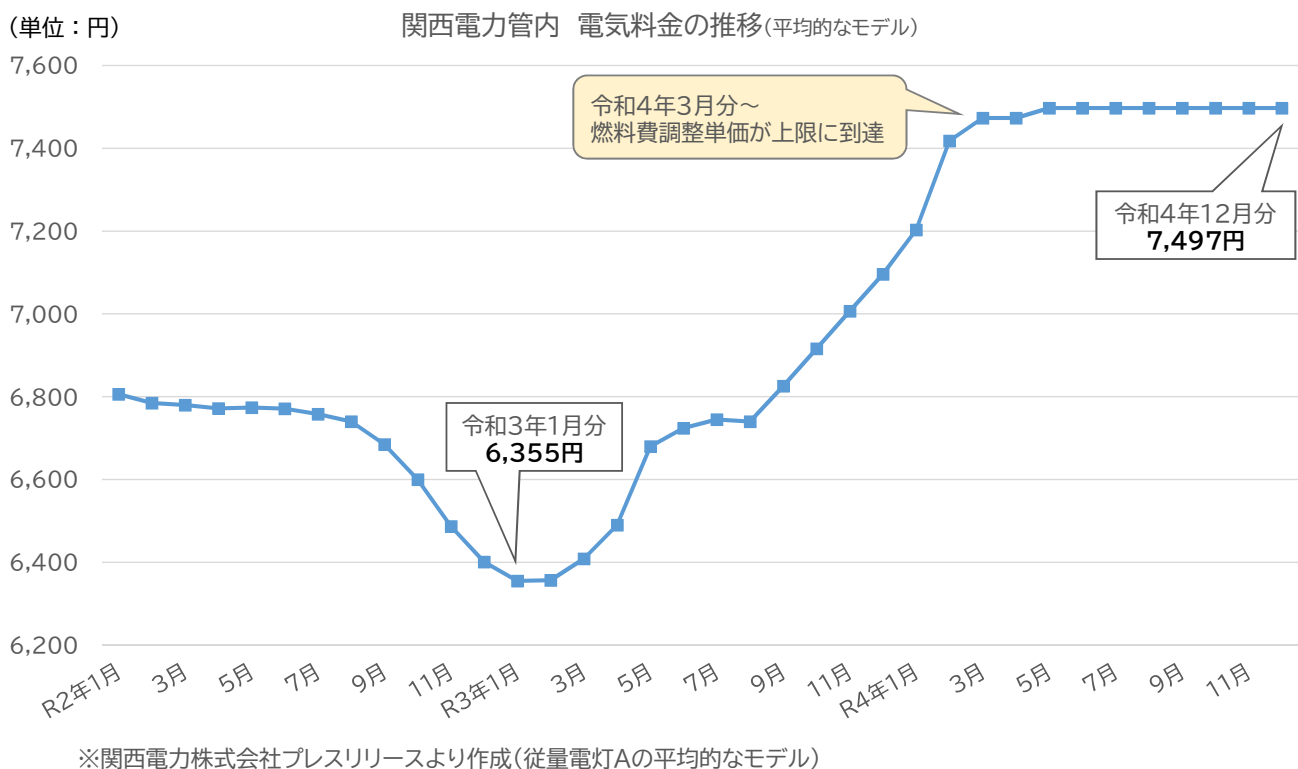


※滋賀県景況調査(令和4年度第3四半期)より作成

物価の推移



電気料金の推移

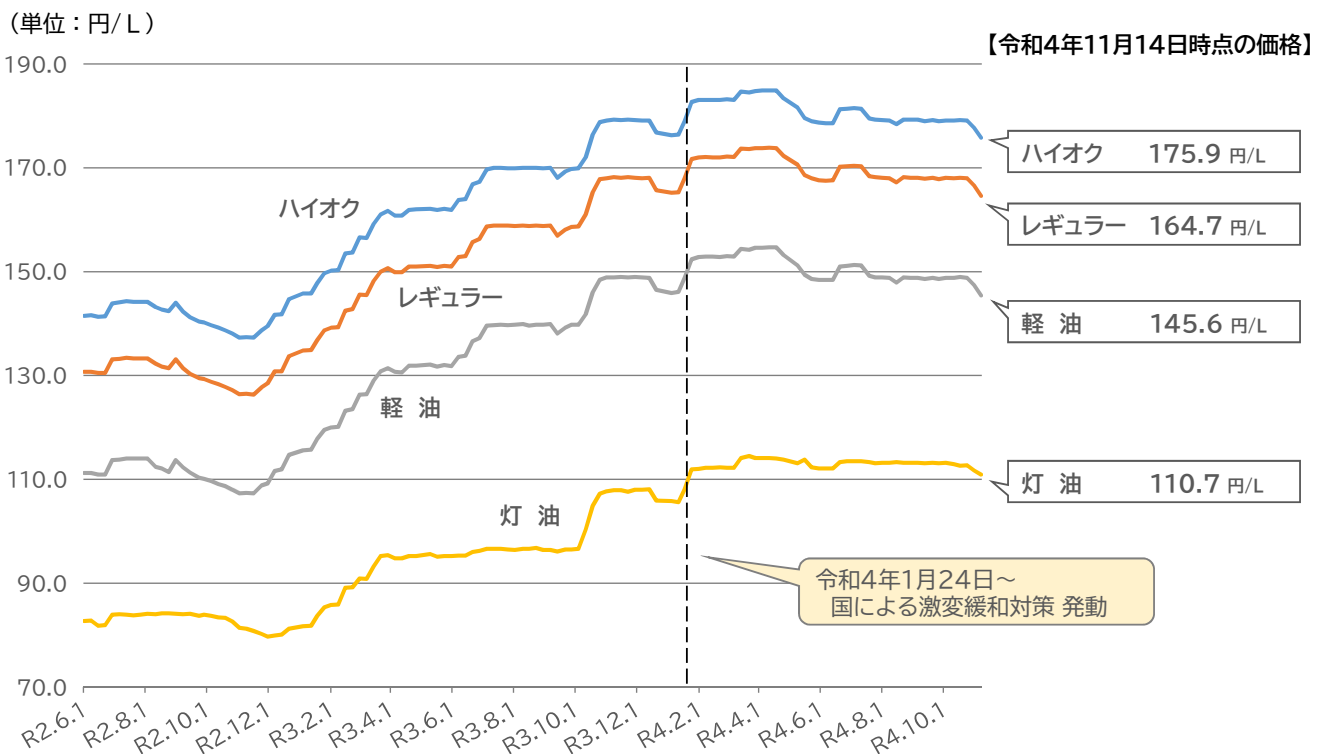


ガス料金の推移



※大阪ガス株式会社プレスリリースより作成(標準家庭におけるガス料金)
 ※平均的な使用量による料金(R4.2月分以前:31m³/月、R4.3月分以降:30m³/月)

県内のガソリン価格等の推移



※資源エネルギー庁「石油製品価格調査」(給油所小売価格調査)より作成 (いずれも滋賀県の価格)

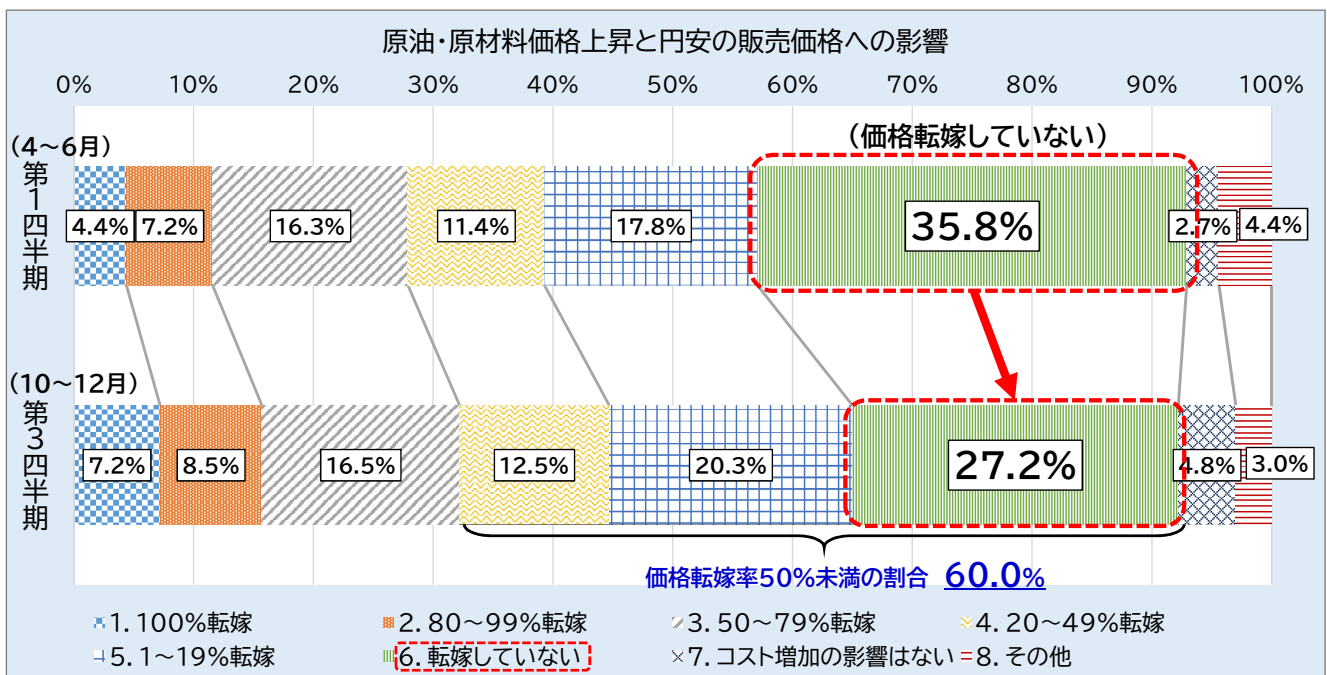
円相場の推移



※日本銀行「外国為替市況」より作成

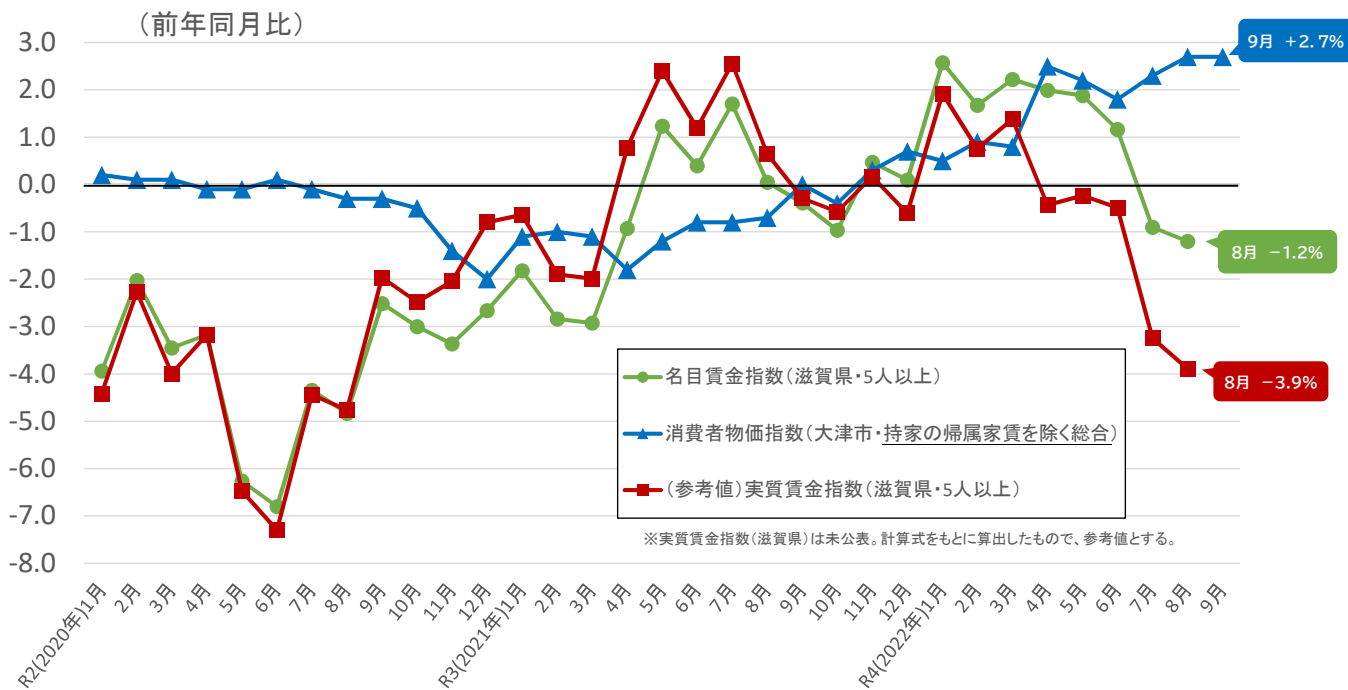
県内企業の価格転嫁の状況 (速報値)

県内企業の原材料価格等の上昇や円安による **コスト増加分の価格転嫁状況** について、**「転嫁していない」と回答した企業の割合は、第1四半期(4-6月)に比べて低下 (35.8%→27.2%)**



※滋賀県景況調査(令和4年度第1四半期・第3四半期)より作成

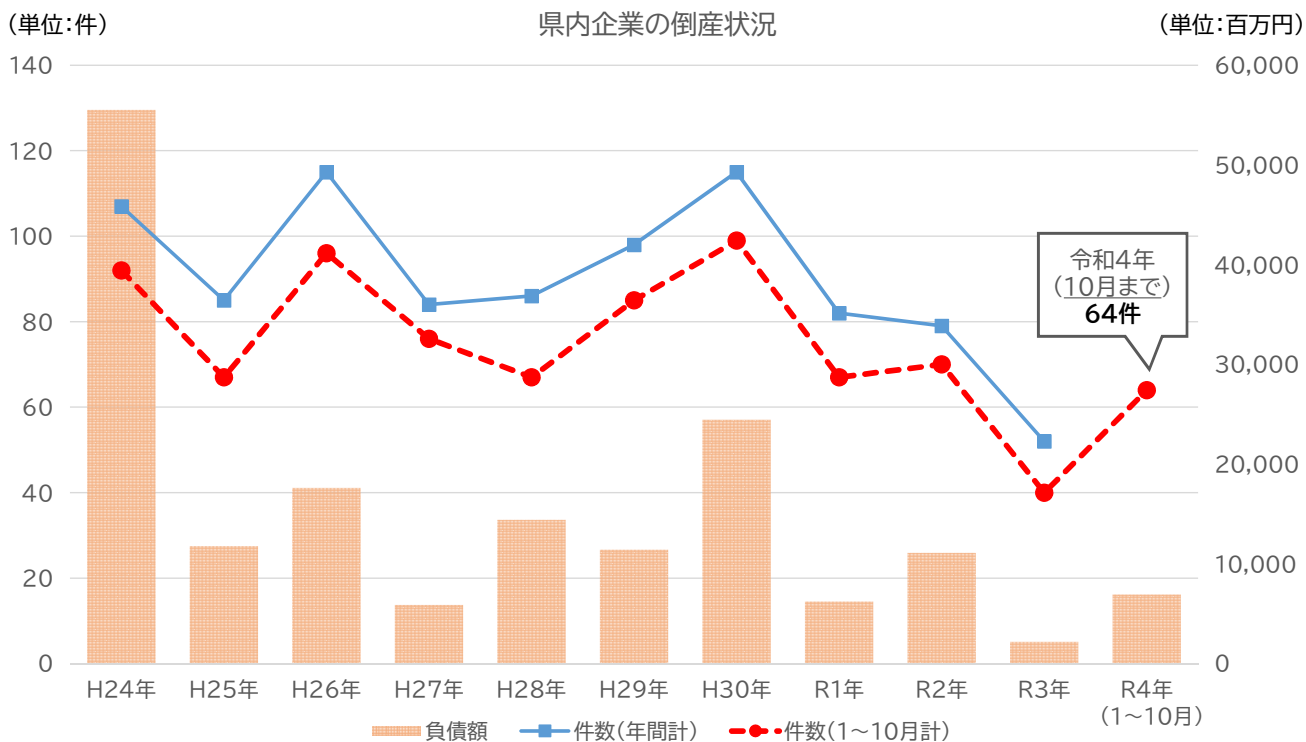
賃金(定期給与)と物価の推移



※厚生労働省・滋賀県統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」、総務省・滋賀県統計課「消費者物価指数」より作成

- ・定期給与(きまって支給する給与):労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外労働給与を含む。
- ・名目賃金指数:各月の1人平均きまって支給する給与額を基準数値(令和2年平均値)で除して100を乗じたもの(令和2年平均=100)
- ・実質賃金指数:各月の名目賃金指数を各月の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたもの

県内企業の倒産状況



※株式会社東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」より作成

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の概要

(令和4年10月28日閣議決定)

1. 物価高騰・賃上げへの取組

財政支出
12.2兆円

- ・エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
- ・エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換
- ・継続的な賃上げの促進・中小企業支援

2. 「新しい資本主義」の加速

財政支出
6.7兆円

- ・「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動、構造的賃上げに向けた一体改革
- ・成長分野における大胆な投資の促進
(科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DX)
- ・包摂社会の実現
(少子化、こども・子育て、女性、孤独・孤立、就職氷河期世代等)

3. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

財政支出
4.8兆円

- ・コロナ禍からの需要回復、地域活性化(観光立国等)
- ・円安を活かした経済構造の強靱化
(輸出拡大、国内投資回帰、対内直接投資 等)

4. 国民の安全・安心の確保

財政支出
10.6兆円

- ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化
- ・防災・減災、国土強靱化の推進
- ・自然災害からの復旧・復興の加速
- ・外交・安全保障環境の変化への対応
- ・国民の安全・安心の確保

5. 今後への備え

財政支出
4.7兆円

- ・「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」の増額
- ・「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」(仮称)の創設

財政支出計 39.0兆円(一般会計(経済対策関係)29.1兆円)

「総合経済対策(物価高騰・賃上げへの取組)」の概要

物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- ・標準的な世帯の光熱費・ガソリン代負担を、来年1～9月頃までの累計で45,000円軽減
 - ・電気料金を現行料金の2割軽減
 - ・都市ガス料金を現行料金の1割軽減
 - ・ガソリンや灯油などの燃油価格高騰を抑える補助金を、来年度前半にかけて継続
- ・食品ロス削減、フードバンク、こども宅食に対する支援

2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換

- ・エネルギー供給：LNG安定供給体制強化、省エネ抜本強化、ゼロエミッション電源活用
- ・食料品供給：肥料・飼料の国産化、大豆・小麦等の国内産への切替

3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援

- ・賃上げの促進：中堅・中小企業等の賃上げ支援拡充
- ・中小企業等の賃上げ環境整備：適切な価格転嫁に向けた整備、資金繰り支援

滋賀県総合経済・雇用対策本部会議

滋賀労働局説明資料 ～雇用の情勢～

令和4年11月21日（月）

滋賀労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

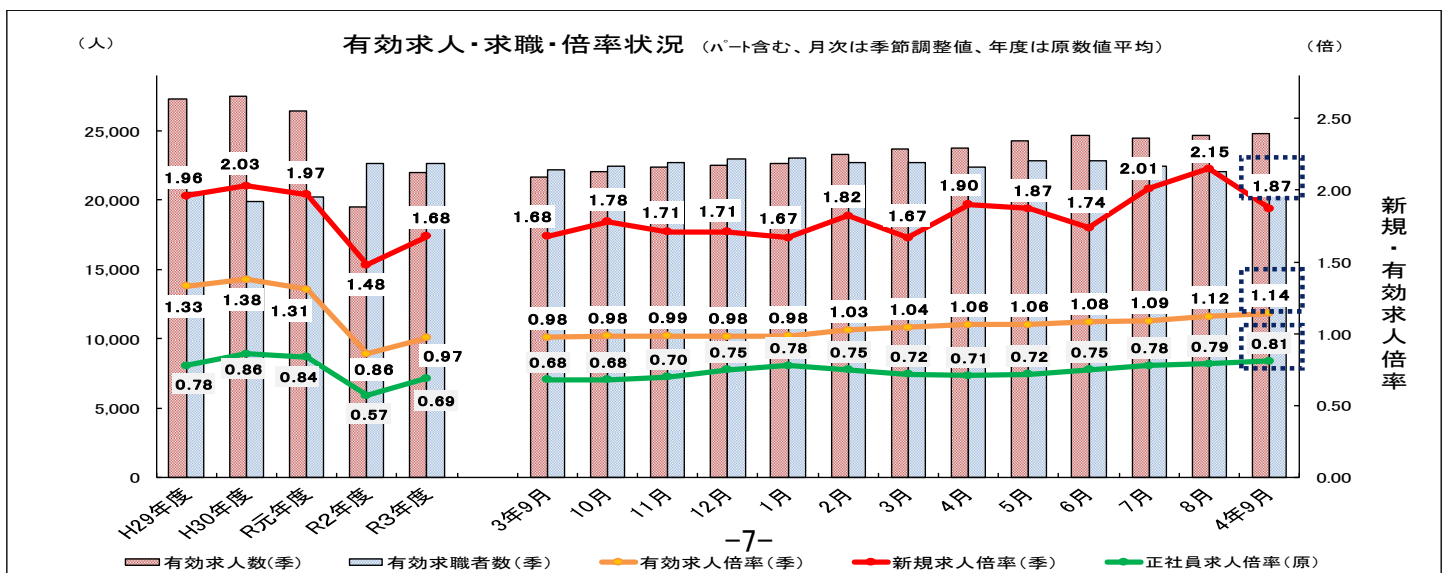
県内の最近の雇用情勢について①

○ 一般職業紹介状況（令和4年9月分）

- ・有効求人倍率（季節調整値）は**1.14倍**、前月と比べて0.02ポイント上昇（就業地別は**1.40倍**、前月と比べて0.03ポイント上昇）
- ・新規求人倍率（季節調整値）は**1.87倍**、前月と比べて0.28ポイント低下
- ・正社員有効求人倍率（原数値）は**0.81倍**、前年同月と比べて0.13ポイント上昇

○ 令和4年9月の基調判断

県内の雇用情勢は、持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



県内の最近の雇用情勢について②

求人・求職の状況

	令和4年9月	令和3年同月比	令和元年同月比	令和3年9月	令和元年9月
	新規求人数	7,970人	6.4%	▲ 9.8%	7,492人
新規求職者数	4,420人	▲ 5.7%	▲ 11.2%	4,687人	4,980人
有効求人数	23,860人	14.3%	▲ 6.2%	20,871人	25,439人
有効求職者数	21,428人	▲ 2.4%	6.8%	21,962人	20,071人

(※) 新規求人数、新規求職者数、有効求人数、有効求職者数とも原数値

産業別新規求人数の状況

	令和4年9月	令和3年同月比	令和元年同月比	令和3年9月	令和元年9月
	全産業	7,970人	6.4%	▲ 9.8%	7,492人
うち製造業	1,629人	5.8%	15.0%	1,539人	1,416人
うち卸売業、小売業	674人	▲ 7.2%	▲ 37.3%	726人	1,075人
うち宿泊業、飲食サービス業	568人	133.7%	▲ 36.5%	243人	894人
うち医療、福祉	1,735人	13.4%	2.4%	1,530人	1,694人
うちサービス業	1,084人	6.1%	▲ 13.5%	1,022人	1,253人

(※) 原数値

業務改善助成金の申請状況について

制度概要

業務改善助成金については、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引き上げ、生産性を向上するための設備投資などを行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度。

厚生労働省は、9月1日から、**原材料費高騰等の要因で利益率が減少した中小企業・小規模事業者を特例の対象**とし、これらの事業者の設備投資等に対する助成範囲の拡大、事業場内最低賃金が低い事業者に対する助成率の引き上げなどの支援の拡充を実施。

事業場内最低賃金
引き上げ



設備投資等
機械設備、コンサルティング
導入、人材育成・教育訓練



費用の一部を
助成

滋賀県における申請状況（令和4年度）

期間	申請件数(件)		申請額(円)	
		累計		累計
4月	10	10	3,744,000	3,744,000
5月	2	12	2,000,000	5,744,000
6月	1	13	658,000	6,402,000
7月	3	16	3,877,000	10,279,000
8月	31	47	13,174,000	23,453,000
9月	42	89	20,522,000	43,975,000
10月	9	98	7,240,000	51,215,000

(※) 令和3年度実績 申請件数117件、申請額69,934,000円

1. 県民生活への支援

	事業名	議会	予算	交付・ 交付決定額 ※調査時点	進捗状況
	概要				
1	子ども食堂等緊急支援事業	5月	17,300 千円	17,300千円	・6月3日に県社会福祉協議会に対して、17,300千円交付決定済。
	夏季休暇期間を中心とした子ども食堂等の活動への支援				<10月末時点> ・県社会福祉協議会において114件11,089千円を助成済 ・最終的には130件13,300千円程度の執行額となる見込み
2	滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業	5月	59,052 千円	59,052千円	・6月15日に県社会福祉協議会に対して、59,052千円交付決定済。
	収入減により困窮する子育て世帯等に対して商品券を支給				<10月末時点> ・県社会福祉協議会において2,900世帯(5,221人)に対して26,105千円分の商品券を発送済。 ※対象世帯:5,016世帯
3	生活福祉資金貸付金補助	5月	792,308 千円	165,568千円	・8月29日に国の交付決定額全額(165,568千円)を県社会福祉協議会へ交付済。
	緊急小口資金等の期間延長に伴う貸付原資等の積み増し				<10月末時点> ・9月28日に国から626,740千円の追加内示決定。 ・国の交付決定があり次第、県社会福祉協議会へ交付予定。
4	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給費	5月	61,715 千円	46,900千円	<10月末時点> ・児童扶養手当受給者561名(対象者全員)に対して、45,300千円支給済。
	低所得のひとり親世帯向けの給付金を支給				・公的年金給付等受給者、家計急変者20名に対して、1,600千円支給済。

主な施策の進捗状況について

2. 事業活動の下支え（その1）

	事業名	議会	予算	交付・ 交付決定額 ※調査時点	進捗状況
	概要				
1	中小企業振興資金貸付金、中小企業振興資金保証料軽減補助事業	5月	123,800千円	-	・6月に「短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)」を創設し、融資の受付を開始。
	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)を創設し、本資金を借り入れた事業者に対して、保証料補助を実施				<10月末時点> ・保証承諾実績は、15件(80,000千円)
2	中小企業等への支援による地域経済活性化事業	5月	185,000 千円	185,000千円	・6月までに対象の全9つの商工団体等が実施する20事業について交付決定済。
	地域経済の実情を熟知する商工団体等が行う物価高騰等の影響を緩和するための取組を支援				<10月末時点> ・一例:商工会連合会において、事業者の商品開発、販路拡大への助成を実施。 (申請550件→採択493件→助成済43,127千円)
3	農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業	5月	375,490 千円	854千円	・今年の農家の作付面積やJA施設の稼働状況に応じて支援を行うことから、10月末時点で要望額をとりまとめ(交付予定額330,055千円)
	認定農業者等や農業協同組合に対する燃油等高騰に係る支援				<10月末時点> ・11月に交付決定予定 (一部の市町推進事務費は交付決定済) ・農業者へ年内に、農協へ2月に交付予定
4	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	5月	219,314 千円	72,544千円	・対象期間(第1～3四半期)ごとに補助金交付。 ・第1四半期分(4～6月分)は、9団体に対して69,159千円を交付済。
	配合飼料価格安定制度の加入者に対し、基準輸入原料価格と輸入原料価格の差額を支援				<10月末時点> ※ 第2四半期分:11月中旬、交付決定予定 第3四半期分:2月中旬、交付決定予定

主な施策の進捗状況について

2. 事業活動の下支え（その2）

	事業名	議会	予算	交付・ 交付決定額 ※調査時点	進捗状況
	概要				
5	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業	7月	1,294,000 千円	533,243千円	<ul style="list-style-type: none"> ・10/3～ 参加店舗募集を開始 ・10/11～ 利用者の専用LINEアカウントへの友だち登録開始 ・11/14～ 電子割引券の配信・利用開始（～2/26 ※予算上限に達し次第、早期終了） ※参加登録店舗数:3,952店 ※割引券原資（一部）+委託料を交付決定済
	電子割引券を発行し、消費意欲を喚起することで、小売・サービス・飲食業の店舗を運営する中小企業者等を支援				
6	地域公共交通原油価格高騰対策事業	5月 7月	76,479千円	—	<ul style="list-style-type: none"> ・10/21 対象事業者へ周知 ・10/21～ 交付申請の受付開始 ＜10月末時点＞申請なし ・対象事業者:83件（鉄道2件、バス23件、タクシー57件、船舶1件） ※年度末までの燃料等購入量を対象としているため、多くの事業者は年度末に申請される見込み（概算請求は可能）
	地域公共交通事業者に対する燃料費・電気代の高騰に伴うかかり増し経費の支援				
7	社会福祉施設等への原油価格・物価高騰対策事業	7月	181,227千円	—	<ul style="list-style-type: none"> ・11/8～ 入札公告（→11/25 委託業者決定） ・12月中旬～ 申請受付開始→随時支払 ・対象事業所:4,072件（介護サービス2,303件、障害福祉サービス1,654件、認可外保育施設115件）
	介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者および認可外保育施設設置者に対し、施設の安定運営を図るため、燃料費・光熱費について支援				

主な施策の進捗状況について

3. 未来を見据えた投資の促進

	事業名	議会	予算	交付・ 交付決定額 ※調査時点	進捗状況
	概要				
1	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	5月	85,362千円	85,362千円	<ul style="list-style-type: none"> ・5月27日に滋賀県産業支援プラザに対して、85,362千円交付決定済。（同月から募集開始） ＜10月末時点＞ ・58件を採択決定済（68,172千円）。 → 3件に対して助成済（2,694千円）。
	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネ・再エネ設備の整備に対する支援				
2	近未来技術等社会実装推進事業	5月	34,400千円	34,175千円	<ul style="list-style-type: none"> ・5月26日から募集を開始。 ・7月12日に審査会を行い、4社を採択。 ＜10月末時点＞ 8月26日から2次募集を行い、2社を採択。 1次募集と合わせて6件に対して交付決定済（30,000千円） ※CO₂ネットゼロ枠のみ当初予算分含む
	CO ₂ ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた企業の取組を支援				
3	地場産業設備整備支援事業	5月	60,000千円	60,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・7月1日から募集を開始。 ・35件の申請があり、審査の結果13件を採択。 ＜10月末時点＞ ・13件に対して交付決定済（60,000千円）
	物価高騰等の影響を受ける地場産業事業者等の生産体制強化等に必要な設備整備に対する支援				
4	施設園芸省エネ設備導入支援緊急対策事業	5月	40,000千円	21,180千円	<ul style="list-style-type: none"> ・6月1日から募集を開始（募集継続中） ＜10月末時点＞ ・3件の申請があり、3件に対して交付決定済（21,180千円）
	施設園芸の燃油削減につながる設備導入への支援				

影響・課題

○コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により、生活困窮者や低所得の子育て世帯等については、**大きな困難が心身ともに**生じている。

令和3年度 特例貸付等利用者からの声から

・小口資金、支援資金を限界額までお借りさせていただきました。そのおかげで本当に助かったし、現在も助けられている。
 ・まだまだ仕事でのコロナの影響は大きく、収入は月によってだいぶ変動します。大半の人達も同じだろうが本当に暮らしの先が見えない。

これまでの取組

<県の取組>

- 国の支援策への対応 [R4当初・R4⑤補正]
 - ・生活困窮者支援策の申請期限の延長への対応
 - ・ひとり親世帯生活支援特別給付金
- 「子ども」に着目した独自支援策 [R4⑤補正]（県社協への補助事業）
 - ・滋賀の子ども・若者のほほえむカサポート事業 給付とともにアンケート実施→子ども・若者の声を集める
 - ・子ども食堂等緊急支援事業
- 国に対し、生活福祉資金の特例貸付について、生活の立て直しに向けた支援の更なる拡充を要望。[R4秋]

<国の取組>

- 生活困窮者支援策の申請期限の延長
 緊急小口資金等の特例貸付、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の特例措置の申請期限を9月末まで延長
- 生活困窮者への各種支援策を確実につなげるための生活再建や就労面の伴走型支援の強化
 ・全てのハローワークに、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰で生活に困窮する方に対する住宅・生活、就労・職業訓練の相談支援をワンストップで行う窓口を設置
- 真に生活に困っている方々への支援措置の強化：
 - ・低所得の子育て世帯に対する給付金（児童一人当たり一律5万円）のプッシュ型給付
 - ・住民税非課税世帯等に対する給付金の未申請世帯への令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付（運用改善）
 - ・生活困窮者自立支援金の求職活動要件を緩和
 - ・地方創生臨時交付金の拡充・活用による生活困窮者支援等

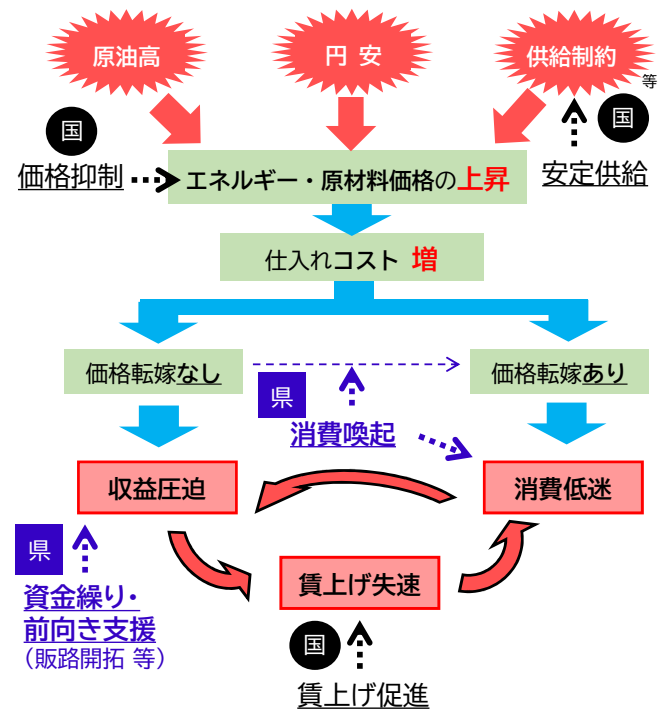
今後の対策の方向性

- 生活福祉資金の特例貸付の償還が令和5年1月から開始されることを踏まえ、一人一人に寄り添った支援を検討。
- 国の制度を活用し、必要な人に必要な支援が届くよう、市町等とさらに連携し取り組んでいく。

影響と対策の方向性（商工業）

影響・課題

- 原材料価格の上昇や円安進行等により、**仕入れコストが増加**
- コスト増を価格へ十分に転嫁できていない状況
- 物価高騰等により**消費者マインドは弱い動き**
 ※消費動向調査（10月：内閣府）→前月から**下方修正**
 消費者マインドの基調判断「**弱い動きがみられる**」



これまでの取組

- <県の取組>
 - ① 資金繰り支援（中小企業者向け制度融資）[R4当初・R4⑤補正]
 - ② 前向きな取組支援（販路開拓、海外展開等）[R4⑤補正]
 - ③ 県内消費の喚起 [R4⑦補正]
 - ④ 経営計画見直し等に取り組む企業の**専門人材確保支援** [R4⑨補正]
- <国の取組> ※10/28 国「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」
 - ① 電気・都市ガス・燃料油価格の激変緩和（負担軽減）
 - ② エネルギーの安定供給、省エネ対策の抜本強化
 - ③ 賃上げの促進、価格転嫁対策 等

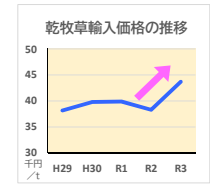
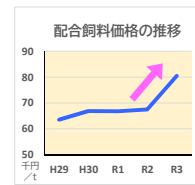
今後の対策の方向性

- 電子割引券 全国版
 ○「しが割キャンペーン」や「今こそ滋賀を旅しよう！」などの施策により、**消費や観光需要を喚起**。
 (11/14～) (10/11～)
- 今後、経済団体とも意見交換しながら、事業者の皆さまの声も踏まえ、機動的に対応していく。

影響と対策の方向性（農林水産業）

影響・課題

- 外食等の需要減少
- 燃油価格・電力料金の高騰、農業資材・肥料原料・配合飼料の価格高騰、粗飼料の流通量減少・価格高騰
- 木材運搬経費の高騰



これまでの取組

<国の取組>

- 肥料の安定調達対策、価格高騰対策
- 飼料・食品原材料の価格高騰対策
- 水産関係対策
- 金融支援対策
- 原木・木材製品の運搬経費等への支援(国直接)

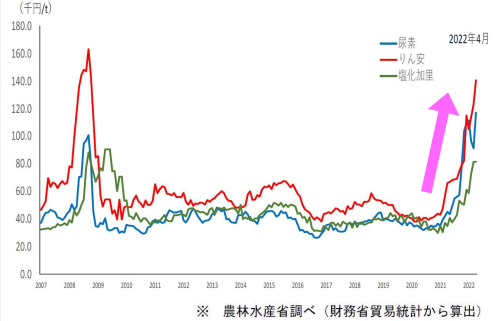
<県の取組> ○緊急対策(R4⑤⑦⑨補正)

1	農業用燃油の価格高騰対策
2	施設園芸の省エネ設備導入を支援
3	国産小麦の安定供給体制を強化
4	配合飼料の価格高騰対策
5	食肉センターの原油価格高騰対策
6	水産業燃油の価格高騰対策
7	農事電力の料金高騰対策
8	県産材(原木)の運搬経費への支援
9	肥料の価格高騰対策

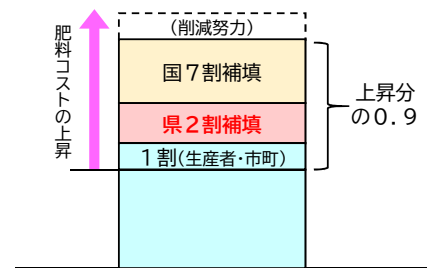
今後の対策の方向性

- 粗飼料価格高騰に対して、**国の対策に加え、県独自に支援**
- 今後、価格高騰の長期化に備えて、中長期的な対応の検討が必要

○ 肥料原料の輸入価格の動向



○ 肥料価格高騰対策(9月補正)



影響と対策の方向性（交通）

影響・課題

- 原油価格高騰により、燃料や電気の購入単価の上昇が続き、**公共交通事業者の経営を圧迫**。
- 「公共交通」は、一時的な価格転嫁や減便等による対応が困難。



これまでの取組

<県の取組>

- 地方バス路線の運行費補助等【R4当初】
- **地域公共交通事業者**に対し、原油価格高騰に伴う**燃料費の増大に対する支援**【R4⑤補正】
- **地域公共交通事業者**に対し、電気代高騰に伴う**動力費の増大に対する支援**【R4⑦補正】
- **貨物自動車運送事業者**に対し、原油価格高騰に伴う**燃料費の増大に対する支援**【R4⑨補正】

<国の取組>

- 燃料油価格激変緩和対策
- タクシー事業に対する燃料価格激変緩和対策

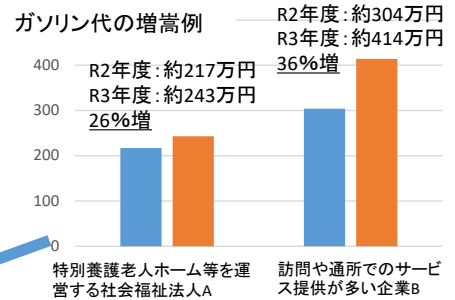
今後の対策の方向性

- 今後の原油価格・物価高騰等の動向を見据えながら機動的に対応(県民の日々の生活を支える**公共交通の維持・確保**)

影響と対策の方向性（社会福祉施設等）

影響・課題

- **利用者負担への転嫁が困難な公的価格**で運営している**社会福祉施設等**について、原油価格・物価高騰に伴う電気代等燃料費負担が増加し、**サービスの継続や安定運営に影響**が生じている。



これまでの取組

< 県の取組 >

原油価格・物価高騰に係る社会福祉施設等への支援について緊急要望 (R4.5) → 臨時の報酬改定等を要望

- ・社会福祉施設等への緊急支援を実施 [R4⑦補正]
- ・保育所等および放課後児童クラブに支援を実施 [R4⑨補正]
- ・公的価格改定に物価高騰分を適切に反映するよう要望 [R4秋]

< 国の取組 >

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(R4.4)

緊急要望に対する国の見解
「臨時の公的価格の改定は予定しないので、物価高騰については、地方創生臨時交付金の中で対応されたい。」

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設

今後の対策の方向性

- **医療機関等に対する支援を実施**
- ひき続き社会福祉施設・医療機関等の運営状況を把握し、現場の声を国に伝えるべく、公的価格改定に物価高騰分を適切に反映するよう要望を続けていく。

影響と対策の方向性（エネルギー需給）

影響・課題

- 老朽化による火力発電所の停止
- 天候による太陽光発電の出力の変化
- 脱炭素化やウクライナ情勢等を要因とする燃料価格の上昇
 - **エネルギー供給の不安定化**
 - **事業所の経営や家計を圧迫**

電力の需要量削減に向けた取組

エネルギー供給体制の強化

燃料費高騰による影響の低減化

2022年度の電力需給見通し(予備率)

	2022年度夏季			2022年度冬季			
	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%	14.4%	7.9%	8.1%	12.1%
東北							
東京			6.2%	9.2%	4.1%	4.9%	
中部							
北陸	3.7%	5.7%					11.5%
関西				7.4%	5.6%	6.5%	
中国			6.4%				
四国							
九州							
沖縄	28.2%	22.3%	19.7%	44.5%	33.1%	34.4%	56.6%

これまでの取組

< 県の取組 >

①	既存住宅	太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入を支援	R4当初 R4⑨補正
②	中小企業等	省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の導入を支援	R4当初 R4⑤補正
③	節電・省エネ	関西広域連合として、節電・省エネを広域的に呼びかけ	R4当初 (関西広域連合)
		県の広報媒体により、節電・省エネを呼びかけ	

< 国の取組 >

エネルギー高騰対策

・電気、都市ガスの価格抑制

供給対策

・休止電源の稼働 ・追加的な燃料調達
・再エネや原子力などの非化石電源の最大限の活用 など

需要対策

・国民一人一人の理解と行動変容の促進
節電ポイントの付与
・産業界、地方公共団体、NPO等に対する周知及び協力要請
住宅・ビル等の省エネルギー対応
エネルギー消費効率の高い機器の選択・購入
工場・事業場や運輸分野における省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 など

改善

今後の対策の方向性

- 電力需要量の低減およびコストの削減を図るため、**事業所・家庭等における省エネ設備等の導入を加速化**
- 自立分散型のエネルギー供給体制を構築するため、**再生可能エネルギーの導入を拡大**
- 省エネ・再エネの拡大・加速化に向けた理解と行動変容に繋がる**ムーブメントの推進**

原油価格・物価高騰等による影響

<国・県による支援の考え方>

国 による総合的な対策

※R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」I.物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により
厳しい状況にある生活者・事業者への支援
 - 電気・都市ガス・燃料油価格高騰の激変緩和 等
2. エネルギー・食料品等の危機に強い
経済構造への転換
 - ① 危機に強いエネルギー供給体制の構築
 - ② 危機に強い食料品供給体制の構築
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援
 - ① 賃上げの促進（中小企業等の賃上げ支援拡充）
 - ② 中小企業等の賃上げ環境整備（適切な価格転嫁等）

地方創生臨時交付金

県 による

地域の実情に応じたきめ細かな支援

- 国から地方に求められている取組
 - ・ 低所得世帯への支援
 - ・ 子育て世帯への支援
 - ・ 中小企業者に対するエネルギー価格高騰対策支援
 - ・ 農林水産業における物価高騰対策支援 等
- ※R4.9「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」推奨事業メニューより
- 県民や事業者の声を踏まえた きめ細かな支援

国に対する要望

（国への緊急要望 5月：2項目、7月：5項目）
（令和5年度に向けた秋の政策提案：3項目）

県として対策を実施

（R4.5月・7月・9月補正予算：39事業 44.8億円）

本県の対策の考え方と今後の方向性(案)

本県の対策の考え方

原油価格・物価高騰等の影響が長期化する中、これまでの施策の着実な実施に加え、以下の対策により影響を緩和し、コロナ禍からの社会・経済活動の回復を確かなものにしていく。

県民生活への支援

事業活動の下支え
（資金繰り支援など）

未来を見据えた投資の促進
（省エネ化や生産性向上など）

<取組項目>

□ …5月・7月・9月補正予算 □ …11月補正予算（予定）

生活者支援	事業者支援	
①県民生活への支援	②事業活動の下支え	③未来を見据えた投資の促進
<ul style="list-style-type: none"> ○子ども食堂等の活動への支援 ○収入減により困窮する子育て世帯等への支援 ○生活福祉資金貸付金補助 ○学校給食支援 ○再エネ・省エネ住宅設備の導入支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業者向け制度融資(拡充) ○肥料価格等高騰対策 ○価格転嫁が難しい事業者への支援 (福祉サービスや地域公共交通等) ○県内消費の喚起 等 <p style="background-color: #f8d7da;">価格転嫁が難しい事業者への支援 (医療機関等)</p> <p style="background-color: #f8d7da;">粗飼料価格高騰対策 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所の省エネ・再エネ等推進 ○CO₂ネットゼロに資する取組支援 ○地場産業事業者の設備整備支援 ○経営計画の見直し等に必要 専門人材の確保支援 ○施設園芸の燃油削減につながる 省エネ設備導入支援 等

今後の方向性

- 国の総合経済対策に呼応し、県として必要な支援策を速やかに検討していく。
- 引き続き、社会・経済情勢や価格転嫁の状況、国の動向等を見極めながら、未来を見据えた投資の促進やエネルギー情勢の変化への対応を中心に、影響緩和策に機動的に対応していく。

【参考】 令和5年度に向けた政府への政策提案・要望(秋の政策提案)

令和4年10月20日、以下の3項目(原油価格・物価高騰関連)を国へ提案・要望

	要 望 名	要 望 項 目	要望先
1	コロナ禍および物価高騰等に係る <u>医療機関等・生活困窮者への支援</u>	① 原油価格・物価高騰等に係る医療機関等への支援 ② 生活困窮者の生活再建に向けた支援	内閣府 文部科学省 厚生労働省
2	原油価格・物価高騰等に係る <u>農畜水産業への支援</u>	① 価格高騰の長期化に対応した支援 ② 価格高騰の影響を緩和する緊急的な支援	農林水産省 財務省
3	コロナ禍および原油価格・物価高騰 等の影響を受ける <u>本県経済への支援</u>	① 「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済支援 ② 地域経済を支える観光関連産業への支援の継続 ③ 総合的な経済対策の実施	内閣官房 経済産業省 国土交通省